

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

資料2-1

協議会名： 海津市地域公共交通会議

評価対象事業名： 地域公共交通確保維持事業(陸上交通における地域内フィーダー系統)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価	【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価	【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
スイトラベル株式会社	デマンド交通 市内全域356か所、市外3か所の停留所	デマンド交通の利用者数は増加傾向であるが、コミュニティバス3路線(補助対象外)の利用者数が減少している。地元企業からの通勤需要により海津羽島線を一部延伸、南幹線は系統の変更で対応した。	A	補助対象期間の開始日以来、計画どおり適切に実施されている。	B	海津市デマンド交通の年間利用者数の目標19,000人 →実績は20,190人で、達成 海津市コミュニティバス(デマンドを含む)の年間利用者数の目標113,000人 →令和元年度実績は、96,404人で、未達成 デマンド交通の利用者数は増加傾向。 コミュニティバスの利用者の減少は、海津温泉の休業による大幅減が影響している。	《取組》 デマンド交通については、順調に利用者数が増加しているが、コミュニティバスを含めた全利用者数が減少傾向にあり、需要と供給の根本的な見直しが必要である。網形成計画の改定に合わせ、以下の取り組みを行う。 ①定時定路線バスの再構築(近隣市とを結ぶ路線と駅へのアクセス路線に切り分け) ②住民等の意見を踏まえたデマンド交通の見直し(運賃制度見直し、タクシーとの一体化、インターネット予約実施等) ③近隣市町と一体となった移動サービス実現 ④福祉部署による移動制約者向けサービス実施

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

協議会名:	海津市地域公共交通会議
評価対象事業名:	地域公共交通確保維持事業(陸上交通における地域内フィーダー系統)
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	海津市(平成17年3月28日に旧海津町、旧平田町、旧南濃町が合併)は、岐阜県の南西部に位置し、市の西部には養老山地が連なり、平野部は雄大な木曽三川が流れ、海拔ゼロメートルの輪中地帯である。面積は112.03km²、人口は34,973人(平成30年4月1日)である。 合併以降、人口減少・少子高齢化が著しく、特に学業、就職、結婚等の理由により、若年層の転出超過が続いている。要因として、公共交通機関、教育機関が乏しいことに加え、良質な雇用機会の不足による影響が非常に大きくなっている。 平成27年度に「海津市地域公共交通網形成計画」を策定し、将来像として「まちづくりと連携して日常生活に必要な公共交通を確保することにより、定住促進・地域の活性化を目指す」ことを掲げている。 市の公共交通は、南北の隣接市町へ通じる養老鉄道及び大垣市へ通じる名阪近鉄バス海津線の幹線交通を軸に、市域内はコミュニティバス及びタクシーによって構成されている。コミュニティバスは、主に市内の拠点間移動を担う定時路線型バス3路線(海津羽島線、お千代保稲荷線及び南幹線)と、幹線交通等へのダイレクトな接続を含めた市内全域及び隣接市町の指定停留所間の移動が可能なデマンド交通によって構成されている。 これらの公共交通については、幹線交通が広域幹線、定時路線型バスが準幹線として市内外への通勤・通学、病院・診療所への通院、商店やスーパーなどへの買物、温泉等の公共施設への利用に加え、岐阜県内で有数の集客力を誇るお千代保稲荷、国営木曽三川公園への観光施設へのアクセスにも利用され、日常生活に必要不可欠な交通手段として機能している。また、デマンド交通が定時路線型バスを補完する機能を有し、利便性の高い交通手段として支線の役割を果たしている。 特に、デマンド交通は、定時路線型バスが運行されていない市内の地域では唯一の公共交通であり、市内全体の公共交通利用者が減少傾向にある中で、高齢者や自動車免許自主返納者の増加に伴い利用者が微増を続けており、運行を維持する重要性が益々高まっている。 このため、地域公共交通確保維持改善事業によりデマンド交通を確保・維持することで、交通弱者を始めとした市民の交通手段を存続させていくことが必要である。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

協議会名: 海津市地域公共交通会議

①事業の結果概要	④事業実施の適切性		③生活交通確保維持改善計画又は 地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
【事業内容及び結果概要を記載】	A ・ B ・ C 評価	【事業が適切に実施された(されている)かを記載。適切に実施されな かった(されていない)場合には、実施されなかった事項及び理由等記 載】	【補助申請を行う補助対象事業名、事業内容、実施時期等を記載】
【地域概況と公共交通の現状の整理】 上位関連計画、人口・土地利用・施設配置等の現状、公共交通 のサービス水準・交通事業者の実態把握、利用者数の推移・ 費用負担の状況等の整理した。	A	■事業を適切に実施した。	■計画策定までのスケジュール 1月 地域公共交通網形成計画(案)の協議 2月 パブリックコメントの実施 3月 地域公共交通網形成計画(パブリックコメント後)の協議 ■計画策定後に新たに補助申請する事業はありません。
【地域住民ニーズの把握】 ・アンケートにより、日常生活での行動、公共交通利用状況や 利用意向、費用負担の考え方、現在の公共交通ネットワークの 改善点、潜在需要等を把握した。 ・コミュニティバス・デマンド交通の利用者アンケートにより、利 用時間帯、目的地等から、利用者の移動にかかる需要や要望 を把握した。養老鉄道・名阪近鉄バス利用者に対しては、既往 のアンケートを補足する形でヒアリングを行い、利用者の動向 や意識等を把握・整理した。 ・地域別意見交換会では、ヒアリング調査や意見交換を通し、 日常生活における移動の問題点や地域公共交通の改善要望 等を把握した。	A	■事業を適切に実施した。	
【現計画の評価】 海津市内を運行している全ての路線バスについて、乗降データ を整理し、市民からの意見や現行の地域公共交通網形成計画 の実施状況等の分析から、現状の課題抽出を行った。	A	■事業を適切に実施した。	
【課題の整理】 現在の海津市における公共交通の課題を整理した。また、交通 事業者、庁内の関係部局、近隣市町等とも公共交通に関する 課題を情報共有し、今後必要となる政策・事業計画について整 理した。	A	■事業を適切に実施した。	
【網形成計画(案)の作成】 課題を解決するため、海津市の公共交通の基本方針や具体的 な目標を設定し、今後必要な取り組み、事業の実施主体、評価 の基準及び手法などの見直し等を具体的に反映させた次期地 域公共交通網形成計画(案)を作成する。	A	■事業を実施中である(令和2年3月を目途に網形成計画を取りまとめ予 定)。	
【地域公共交通会議の開催】 計画改定に向けた調査内容や、調査結果を受けて今後の交通 体系のあり方を議論するための海津市地域公共交通会議年5 回(5月、6月、11月、1月)を開催した。	A	■事業を実施中である(今後3月に地域公共交通会議を開催予定)。	

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

協議会名：	海津市地域公共交通会議
評価対象事業名：	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通調査事業(計画策定事業))
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	海津市では、平成27年に「海津市地域公共交通網形成計画」を策定し、市の地域公共交通の将来像を「まちづくりと連携して日常生活に必要な公共交通を確保することにより、定住促進・地域の活性化を目指す」とし、計画に基づき、コミュニティバスを8路線から3路線に縮小し、減少路線を補完するものとして、新たにデマンド交通を導入して効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの形成に努めてきました。 しかし、公共交通網が脆弱で自家用車での移動が主流であることは依然として変わらず、人口減少や少子高齢化が進展している状況に加えて、養老線の事業形態の変更やニーズの多様化とともに、公共交通を取り巻く環境はますます厳しいものとなっており、今後の超高齢化社会に向け、現在形成している交通網の見直しが喫緊の課題となっている。 このため、地域公共交通調査事業(計画策定事業)により、現状の利用実態をより詳細に把握し、現状の問題点や今後想定される課題を整理、抽出し、さらには公共交通を利用していない潜在的な移動ニーズの掘り起こし等を実施するとともに、これからも本市と市民、交通事業者、その他関係者が協働して知恵を出し合い、それぞれが役割を果たすことを前提とし、公共交通網の形成に関する方向性を示し、住民が移動しやすい総合的な交通ネットワークを構築・発展させることを目的として次期計画を策定する必要がある。